

- 05/17・NY株一時4万ドル 「年2回利下げ」観測再び 米経済「軟着陸」に回帰
消費者物価や小売売上高、インフレ沈静化サイン 終値は反落
- ・過度な円安は一服 「介入観測」以降に投機縮小
 - ・「中ロ、技術・供給網で協力」 習氏、プーチン氏と会談 (16日、北京) <1>
 - ・中国工業生産6.7%増 4月、新エネ車など好調
- 05/18・中国、住宅在庫買取り 不動産市場テコ入れ 下限金利は撤廃
- ・イスラエル、政権内で対立 ガザ戦後統治 パレスチナ関与巡り
 - ・欧州6月利下げは「適切」 ECB専務理事インタビュー 7月以降は慎重姿勢
 - ・NY株、終値初4万ドル テック・金融けん引 米経済に軟着陸期待 <2>
15年で6倍超上昇 時価総額、世界の半分
- 05/19・少子化、欧州でも再加速 仏・フィンランド、出生率低下 過去最低水準 <3>
価値観の多様化、広がる社会経済の先行き不透明感
- ・脱炭素技術、中国が台頭 CO2回収特許数トップ 米の3倍 <4>
 - ・ロシア戦時体制 GDP押し上げ 1~3月、5.4%増 長期化で軍事関連頼み
- 05/20・イスラエル、亀裂一段と 前国防相、ガザ戦後統治計画要求 戦時内閣の離脱警告
- ・日中韓三国協力事務局長 李氏 (韓国) 輸出規制の応酬「愚行」 最後は双方敗者
 - ・米大統領「ガザは人道危機」 米大学で講演 学生デモに理解
 - ・ラファ侵攻自制を要請 サリバン米大統領補佐官 ネタニヤフ氏と会談
- 05/21・国際刑事裁判所 (ICC) ネタニヤフ氏の逮捕状請求 戦争犯罪容疑 ハマス指導者も
- ・ライシイラン大統領死亡 ヘリ墜落、外相も死亡 内政・外交に影響
 - ・台湾「中国と現状維持」 頼清徳総統就任式 「台湾独立論」封印 中国刺激を回避
 - ・マイクロソフト 生成AI特化のパソコン 通信なしで機能 アームと新半導体
- 05/22・EU、AI規制法が成立 生成コンテンツに明示義務 <5>
- ・貿易赤字4月4625億円 2ヶ月ぶり 資源輸入額膨らむ <6>
 - ・ロシア、戦術核演習 ウクライナや欧米を威嚇
 - ・米、国際刑事裁に対抗措置 ネタニヤフ氏逮捕状請求「誤った判断」
 - ・ビットコイン、7万ドル台回復
- 05/23・「数ヶ月後の利下げ支持」 FRBのウォラー理事 インフレ抑制に自信
- ・英総選挙7月4日 スナク首相、下院解散を表明
 - ・「米は保護主義ではない」財務長官 環境分野の補助金で
 - ・AI普及ヘリリスク規制 開発者に報告義務 安全性評価など、法整備検討 <7>
 - ・長期金利、11年ぶり1%台 背景に早期の利上げ観測 インフレ、日銀に圧力
国債買い入れのさらなる減額、7月会合の利上げ予想、強まる
 - ・輸出8.3%増の8.9兆円 4月 米向け車・部品伸びる

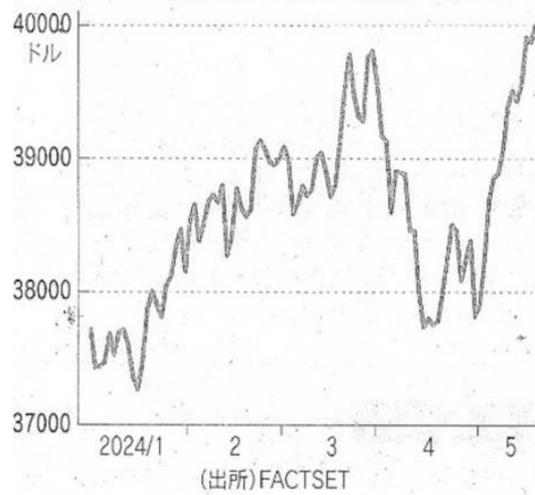
<1>

中ロ両首脳の見会いのポイント	
▼習近平国家主席	<ul style="list-style-type: none"> ・先端分野の協力を強め、供給網の安定を維持すべき ・多極化と経済グローバル化推進 ・ウクライナ危機の政治的解決が正しいという認識で一致
▼プーチン大統領	<ul style="list-style-type: none"> ・中国はロシアの主要な対外貿易相手国として確固たる地位を確立 ・政治や経済、安全保障の分野で中国との協力拡大

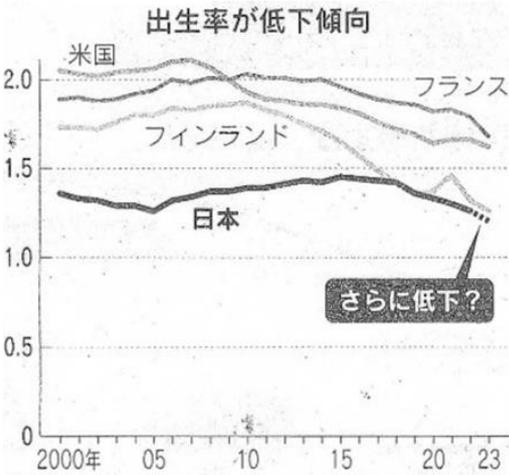
(出所) 中国外務省やロシア大統領府

<2>

ダウ平均は5月に入って急伸した

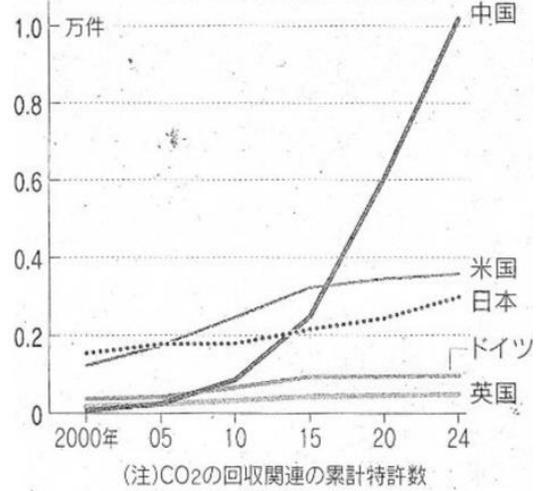


<3>



<4>

中国の特許数が首位

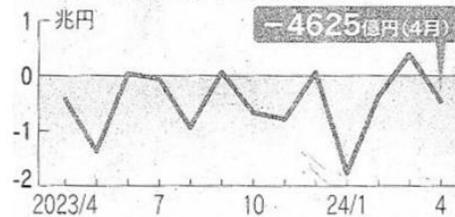


<5>

EUのAI規制法のポイント	
・2026年に本格適用。企業には適用まで自主ルールの順守要請	
・違反企業には巨額の制裁金	
・生成AIによるコンテンツには明示義務。個人の私的な生成AI利用は規制対象外の見通し	
・子どもの搾取など弱者につけ込むAI利用は禁止	
・監督機関「AIオフィス」がEUレベルのリスクに対応	

<6>

貿易収支(貿易統計)



<7>

AI規制をめぐる各国・地域の対応

EU	世界初のAI規制法が5月成立、26年に本格適用。個人の潜在意識を操作するようなAIの利用禁止。違反企業には制裁金
米国	企業の自主規制が中心。国防生産法で一部のAIは、販売前に安全性の検証結果を政府に報告
日本	自主規制が中心。大規模言語モデルといった高度なAI開発者に法規制を検討。犯罪利用リスクなどの緩和を要請

↑ 規制の強さを比較する矢印